

令和 5 年 度

木津川市水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員

写

6 木 監 第 4 7 号
令和6年8月22日

木津川市長 谷口 雄一 様

木津川市監査委員 西井 正

木津川市監査委員 兎本 尚之

令和5年度木津川市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度木津川市水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	2
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状態	7
第7	総括的意見	12
①	業務状況	12
②	経営状況等	12
③	財政状況等	12
④	水道料金の収納及び滞納対策状況	13
⑤	施設の維持管理	13
	む す び	13
決 算 審 査 資 料		
第1表	予算決算対照比率表	14
1	収益的収支	14
2	資本的収支	16
第2表	損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)	17
第3表	貸借対照表構成及びすう勢比率表(税抜)	18
第4表	財務分析表	19
第5表	キャッシュ・フロー計算書前年度推移	20

第1 基準に準拠している旨

本審査は、木津川市監査基準に準拠して執行した。

第2 審査の対象

令和5年度 木津川市水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和6年7月16日から令和6年8月2日まで

第4 審査の方法

水道事業会計の決算審査にあたっては、市長から送付を受けた決算報告書、キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製されているか、また、その計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員から説明聴取を行い審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算報告書その他関係書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

- (注) 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「-」で表示した。
2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

第6 審査の概要

1 業務実績

(1) 業務の状況

令和5年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (C) = (A) - (B)	対前年度比 (C) / (B)
年度末行政区域内人口	79,528 人	80,026 人	△ 498 人	△0.6%
年度末給水人口	79,476 人	79,974 人	△ 498 人	△0.6%
年度末給水戸数	33,255 戸	33,103 戸	152 戸	0.5%
普及率	99.9 %	99.9 %	0.0 P	0.0%
一日最大配水量	25,792 m ³	25,762 m ³	30 m ³	0.1%
年間配水量	8,541,564 m ³	8,541,540 m ³	24 m ³	0.0%
年間自己水量	3,537,682 m ³	3,570,078 m ³	△ 32,396 m ³	△0.9%
年間受水量	5,003,882 m ³	4,971,462 m ³	32,420 m ³	0.7%
一日平均配水量	23,338 m ³	23,401 m ³	△ 63 m ³	△0.3%
年間給水量	7,899,240 m ³	7,973,851 m ³	△ 74,611 m ³	△0.9%
一日平均給水量	21,583 m ³	21,846 m ³	△ 263 m ³	△1.2%
年間有収水量	7,899,240 m ³	7,973,851 m ³	△ 74,611 m ³	△0.9%
有収水量率	92.5 %	93.4 %	△ 0.9 P	△1.0%
年度末職員数	25 人	26 人	△ 1 人	△3.8%

(注) 年度末職員数は、水道事業管理者、再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

令和5年度末の給水人口は、7万9,476人で、前年度と比べ、498人(0.6%)減少した。減少の要因は、木津川市の人口が減少に転じたことによるものである。

年間配水量は、854万1,564m³で、前年度と比べ、24m³(0.0%)増加している。このうち、年間自己水量は353万7,682m³で、前年度より3万2,396m³(0.9%)減少し、京都府営水道等からの受水量は500万3,882m³で、前年度と比べ、3万2,420m³(0.7%)増加している。

また、年間有収水量は、789万9,240m³で、前年度と比べ、7万4,611m³(0.9%)減少し、有収水量率は92.5%となり、前年度と比べ、0.9ポイント悪化している。

(2) 施設の利用状況

最近3年間の施設の利用状況は、以下のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
配水能力(m ³ /日)	30,700	30,700	30,700
施設利用率(%)	76.0	76.2	76.7
最大稼働率(%)	84.0	83.9	84.5
負 荷 率(%)	90.5	90.8	90.8

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

1日当たりの配水能力は、3万700m³/日で前年度と比べ変わりはないが、施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率は76.0%で、前年度と比べ、0.2ポイント低下している。

また、施設の稼働状況を示す最大稼働率は84.0%で、前年度と比べ、0.1ポイント上昇している。また、施設の効率性を示す負荷率は90.5%で、前年度と比べ、0.3ポイント低下している。

(3) 供給単価及び給水原価の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供給単価(A) (円)	152.54	152.31	151.78
給水原価(B) (円)	159.51	159.91	155.12
利益(A) - (B) (円)	△6.97	△7.60	△3.34
利益率(A) / (B) × 100 (%)	95.6	95.2	97.8

(注) 供給単価 = 給水収益(税抜) ÷ 年間有収水量

給水原価 = [(総費用 - 長期前受金戻入 - 特別損失) - 受託工事費] (税抜) ÷ 年間有収水量

1m³当たりの供給単価は152円54銭で、前年度と比べ、23銭(0.2%)上昇している。また、給水原価は159円51銭で、前年度と比べ、40銭(0.3%)低下している。この結果、6円97銭の差損となり、前年度の差損7円60銭から63銭良化し、利益率(利益回収率)も95.6%となり、0.4ポイント改善している。

この主な要因は、施設稼働率の減少や政府の価格激変緩和対策により動力費が抑制されたこと、また、水道事業管理者の人件費が減少したことなどにより、給水原価が低下したことによる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出状況

令和5年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 収益的収入(事業収益)(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
営業収益	1,331,897,000	1,331,380,952	△ 516,048	100.0%
給水収益	1,325,414,000	1,325,485,502	71,502	100.0%
受託工事収益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
他会計負担金	1,882,000	1,882,000	0	100.0%
その他営業収益	4,600,000	4,013,450	△ 586,550	87.2%
営業外収益	562,472,000	562,407,559	△ 64,441	100.0%
受取利息	1,000	2	△ 998	0.2%
下水道負担金	58,401,000	58,374,576	△ 26,424	100.0%
他会計負担金	7,276,000	7,268,000	△ 8,000	99.9%
雑収益	5,995,000	6,044,694	49,694	100.8%
長期前受金等戻入	490,798,000	490,720,287	△ 77,713	100.0%
引当金戻入益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
収 入 合 計	1,894,370,000	1,893,788,511	△ 581,489	100.0%
前年度収入合計	1,932,728,000	1,920,887,209	△ 11,840,791	99.4%

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税1億2,633万3,565円を含む。

② 収益的支出(事業費用)(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不 用 額
営業費用	1,813,853,000	1,806,216,864	99.6%	0	7,636,136
原水及び浄水費	755,429,000	753,975,643	99.8%	0	1,453,357
配水及び給水費	146,675,000	144,626,159	98.6%	0	2,048,841
総係費	137,591,000	133,993,641	97.4%	0	3,597,359
減価償却費	771,925,000	771,913,370	100.0%	0	11,630
資産減耗費	1,688,000	1,408,924	83.5%	0	279,076
その他営業費用	545,000	299,127	54.9%	0	245,873
営業外費用	54,756,000	54,647,388	99.8%	0	108,612
支払利息	23,755,000	23,645,788	99.5%	0	109,212
雑支出	31,001,000	31,001,600	100.0%	0	△ 600
特別損失	1,000	0	0.0%	0	1,000
過年度損益修正損	1,000	0	0.0%	0	1,000
予備費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000
予備費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000
支 出 合 計	1,869,610,000	1,860,864,252	99.5%	0	8,745,748
前年度支出合計	1,932,728,000	1,862,010,786	96.3%	0	70,717,214

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税7,947万366円を含む。なお、確定消費税額は3,100万1,600円である。

税込収益的収入は、予算額18億9,437万円に対して、決算額は18億9,378万8,511円で、収入率は100%となっている。

収入の主なものは、営業収益では、給水収益(水道料金)で、営業外収益では、主に長期前受金等戻入である。

一方、税込収益的支出の決算額は18億6,086万4,252円で、予算額に対して99.5%の執行率となっている。

支出の主なものは、営業費用では、動力費及び京都府営水道等の受水費並びに資産の減価償却費などで、営業外費用では、企業債支払利息等の支払や消費税及び地方消費税の納税である。

(2) 資本的収入及び支出状況

令和5年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 資本的収入(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
諸 分 担 金	61,674,000	61,804,640	130,640	100.2%
工 事 負 担 金	10,782,000	11,121,016	339,016	103.1%
出 資 金	19,819,000	19,819,000	0	100.0%
企 業 債	8,600,000	8,600,000	0	100.0%
収 入 合 計	100,875,000	101,344,656	469,656	100.5%
前年度収入合計	895,737,000	889,927,180	△ 5,809,820	99.4%

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税561万8,598円を含む。

② 資本的支出(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	377,006,000	280,206,598	74.3%	89,100,000	7,699,402
企 業 債 償 還 金	98,083,000	98,080,701	100.0%	0	2,299
予 備 費	3,000,000	0	0.0%	0	3,000,000
支 出 合 計	478,089,000	378,287,299	79.1%	89,100,000	10,701,701
前年度支出合計	1,380,420,000	1,301,611,895	94.3%	74,632,000	4,176,105

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税2,144万8,351円を含む。

資本的収入の決算額は1億134万4,656円で、前年度の決算額と比べ、7億8,858万2,524円減少している。

前年度より収入が減少している要因は、建設改良費(山城浄水場更新工事)に充てるための基金繰入金の皆減及び企業債が減少したことによる。

一方、資本的支出の決算額は3億7,828万7,299円で、前年度の決算額と比べ、9億2,332万4,596円減少している。

支出の減少の主な要因は、建設改良費が大幅に減少したためである。

この結果、資本的収支の差引不足額2億7,694万2,643円が生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,582万9,753円及び過年度分損益勘定留保資金2億6,111万2,890円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

令和5年度の消費税抜きの経営成績は、次のとおりで、総収益17億6,773万3,936円に対し、総費用は17億5,070万8,692円で、差引き1,702万5,244円の純利益となっている。

令和3年度を基準に推移を見ると、総収益が2.4ポイント、総費用も0.6ポイント低下している。

① 収益的収支の推移(税抜)

(単位：円、%)

区分	総 収 益 (水道事業収益)		総 費 用 (水道事業費用)		純 利 益 (△は純損失)	
	金 額 (A)	す う 勢 率 比	金 額 (B)	す う 勢 率 比	(A) - (B)	総収支比率
5	1,767,733,936	97.6	1,750,708,692	99.4	17,025,244	101.0
4	1,793,665,837	99.1	1,777,170,287	100.9	16,495,550	100.9
3	1,810,581,742	100.0	1,760,846,791	100.0	49,734,951	102.8

(注)すう勢比率は、令和3年度を基準年度(100)とする。

② 事業収支前年度比較(税抜)

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
水道事業収益(a)	1,767,733,936	1,793,665,837	△ 25,931,901	△1.4%
営業収益	1,210,874,371	1,219,326,350	△ 8,451,979	△0.7%
営業外収益	556,859,565	574,339,487	△ 17,479,922	△3.0%
特別利益	0	0	0	—
水道事業費用(b)	1,750,708,692	1,777,170,287	△ 26,461,595	△1.5%
営業費用	1,726,746,498	1,753,026,817	△ 26,280,319	△1.5%
営業外費用	23,962,194	24,143,470	△ 181,276	△0.8%
特別損失	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
差 引 額 (a)-(b)	17,025,244	16,495,550	529,694	3.2%

令和5年度の総収益17億6,773万3,936円の内訳は、営業収益が12億1,087万4,371円で、前年度の12億1,932万6,350円と比べ、845万1,

979円(0.7%)の減収となっている。減収の主な要因は、木津川市の人口が減少に転じたことに伴う使用水量減少により、給水収益が減収となったことによるものである。

また、営業外収益も5億5,685万9,565円で、前年度の5億7,433万9,487円と比べ、1,747万9,922円(3.0%)の減収となっている。減収の主な要因は、下水道負担金及び長期前受金戻入が減少したことによるものである。

一方、総費用17億5,070万8,692円の内訳は、営業費用が17億2,674万6,498円で、前年度の17億5,302万6,817円と比べ、2,628万319円(1.5%)の支出減となっている。この主な要因は、施設稼働率の減少や政府の価格激変緩和対策により動力費が抑制されたこと、また、水道事業管理者の人件費が減少したことによるものである。

また、営業外費用は2,396万2,194円で、前年度の2,414万3,470円と比べ、18万1,276円(0.8%)の支出減となっている。この主な要因は、企業債の元金償還により利息が減少したことによるものである。

これらの要因により、令和5年度は1,702万5,244円の税抜純利益となり、前年度に引き続き黒字決算となっている。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和5年度の財政状態と前年度との比較は、次のとおりである。

① 資産の部(貸借対照表・固定資産明細書による)

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
有形固定資産(a)	24,876,667,397	25,378,359,564	△ 501,692,167	△ 2.0%
土地	3,961,205,189	3,961,205,189	0	0.0%
建物	539,441,865	556,607,676	△ 17,165,811	△ 3.1%
構築物	18,708,135,827	19,226,069,972	△ 517,934,145	△ 2.7%
機械及び装置	904,387,943	841,169,340	63,218,603	7.5%
車両運搬具	3,267,500	2,816,309	451,191	16.0%
器具備品	33,723,465	41,063,809	△ 7,340,344	△ 17.9%
建設仮勘定	726,505,608	749,427,269	△ 22,921,661	△ 3.1%
リース資産	0	0	0	-
無形固定資産(b)	838,538	838,538	0	0.0%
電話加入権	838,538	838,538	0	0.0%
投資その他の資産(c)	2,882,648,021	2,882,648,021	0	0.0%
基金	2,882,648,021	2,882,648,021	0	0.0%
流動資産(d)	3,081,414,983	3,059,372,467	22,042,516	0.7%
現金預金	2,780,920,552	2,798,765,495	△ 17,844,943	△ 0.6%
未収金	299,019,118	263,102,223	35,916,895	13.7%
貸倒引当金(△)	△ 19,256,285	△ 21,824,639	2,568,354	△ 11.8%
貯蔵品	19,351,598	19,329,388	22,210	0.1%
前払金	1,380,000	0	1,380,000	皆増
資産合計 (a)+(b)+(c)+(d)	30,841,568,939	31,321,218,590	△ 479,649,651	△ 1.5%

資産合計は308億4,156万8,939円で、前年度と比べ、4億7,964万9,651円(1.5%)減少している。

この内訳は、主な有形固定資産で前年度と比べ、建物が1,716万5,811円(3.1%)、構築物が5億1,793万4,145円(2.7%)、器具備品が734万344円(17.9%)、建設仮勘定が2,292万1,661円(3.1%)減少し、機械及び装置が6,321万8,603円(7.5%)増加している。

有形固定資産が減少した主な要因は、令和5年度に取得した資産の取得価格よりも各資産の減価償却費が上回ったことによるものである。

また、流動資産では前年度と比べ、現金預金が1,784万4,943円(0.6%)減少し、未収金が3,591万6,895円(13.7%)増加している。

流動資産が増加した主な要因は、下水道負担金が未収金となり皆増しことによるものである。

② 負債・資本の部(貸借対照表による)

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
固定負債(a)	1,755,484,133	1,844,526,395	△ 89,042,262	△ 4.8%
企業債	1,482,558,575	1,571,600,837	△ 89,042,262	△ 5.7%
リース債務	0	0	0	—
修繕引当金	272,925,558	272,925,558	0	0.0%
流動負債(b)	455,376,506	472,262,910	△ 16,886,404	△ 3.6%
企業債	97,642,262	98,080,701	△ 438,439	△ 0.4%
リース債務	0	0	0	—
未払金	240,818,142	276,001,208	△ 35,183,066	△ 12.7%
賞与等引当金	15,695,122	16,570,531	△ 875,409	△ 5.3%
その他預り金	101,220,980	81,610,470	19,610,510	24.0%
繰延収益(c)	13,601,848,427	13,466,959,110	134,889,317	1.0%
長期前受金	28,001,664,939	27,391,809,963	609,854,976	2.2%
長期前受金収益化累計額	△ 14,399,816,512	△ 13,924,850,853	△ 474,965,659	3.4%
資本金(d)	4,562,332,013	4,542,513,013	19,819,000	0.4%
自己資本金	4,562,332,013	4,542,513,013	19,819,000	0.4%
剰余金(e)	10,466,527,860	10,994,957,162	△ 528,429,302	△ 4.8%
諸補助金	71,824,996	71,824,996	0	0.0%
諸分担金	5,437,720,967	5,437,720,967	0	0.0%
受増財産評価額	1,270,899,943	1,270,899,943	0	0.0%
その他資本剰余金	2,882,648,021	3,428,102,567	△ 545,454,546	△ 15.9%
減債積立金	152,114,507	151,289,507	825,000	0.5%
利益積立金	72,500,000	72,500,000	0	0.0%
建設改良積立金	458,208,345	458,208,345	0	0.0%
その他利益剰余金	0	0	0	—
当年度末処分利益剰余金	120,611,081	104,410,837	16,200,244	15.5%
負債・資本合計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)	30,841,568,939	31,321,218,590	△ 479,649,651	△ 1.5%

負債・資本合計は308億4,156万8,939円で、前年度と比べ、4億7,964万9,651円(1.5%)減少している。

この内訳は、資本金が1,981万9,000円(0.4%)、繰延収益が1億3,488万9,317円(1.0%)増加し、固定負債が8,904万2,262円(4.8%)、流動負債が1,688万6,404円(3.6%)、剰余金が5億2,842万9,302円(4.8%)減少している。

負債・資本の減少の要因は、繰延収益の長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(2) 財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なもの、及び前年度と類似団体の比較は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	5年度	4年度	類 似 団 体 平 均 ③	算 式
総収支比率	101.0	100.9	109.89	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	101.0	100.9	109.94	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	70.1	69.6	93.85	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
自己資本 構成比率	92.8	92.6	69.91	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	91.4	91.6	91.41	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	646.7	647.8	311.66	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	48.5	51.0	—	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

(注) 1 令和5年度及び令和4年度の数値は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

2 類似団体の数値は、総務省の「令和4年度水道事業経営指標」による。

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、この比率が100%未満の場合は、健全な経営とは言えないため、100%以上が望ましい。

令和5年度は101.0%で、前年度と比べ、0.1ポイント良化した。

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高く、100%未満の場合は、経常損失が生じていることになる。

令和5年度は総収支比率と同様の101.0%である。動力費や人件費の減などによる支出の減少が、給水収益や長期前受戻入の減などによる収益の減少を上回ったことにより前年度と比べ、0.1ポイント良化している。

営業収支比率は、経常収支比率と同様に収益性を見る際の代表的な指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高く、100%未満の場合は、営業損失が生じていることになる。

令和5年度は70.1%で、前年度と比べ0.5ポイント良化しているが、前年度と同様に営業損失が生じている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、令和5年度は92.8%で、前年度と比べ0.2ポイント良化している。

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。

令和5年度は91.4%で、前年度と比べ0.2ポイント良化している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100%を下回ると不良債務が発生していることを示すものである。

令和5年度は646.7%で、前年度と比べ1.1ポイント悪化している。

負債比率は、自己資本に対して負債がどの程度あるかを表す指標で、この比率は100%以下が望ましいとされている。

令和5年度は48.5%で、前年度と比べ2.5ポイント良化している。

第7 総括的意見

令和5年度の木津川市水道事業は、木津川市の人口が減少に転じたことから給水人口も減少し、給水収益も減収となったが、支出面において、動力費減に伴う原水及び浄水費や人件費減に伴う総係費の減少がそれを上回ったことから、総収支比率が前年度比0.1ポイント良化し、引き続き黒字経営を維持されている。

① 業務状況

令和5年度末の給水人口は、木津川市の人口が減少に転じたため7万9,476人となり、前年度の7万9,974人と比べ、498人(0.6%)減少している。

年間給水量は789万9,240 m^3 で、前年度と比べ、7万4,611 m^3 (0.9%)減少し、有収水量率は92.5%で0.9ポイント減少している。

また、建設改良事業においては、令和4年度からの山城浄水場更新工事及び869.3mの水道管の布設替工事が実施された。

今後も計画的に、水道施設の維持管理と更新事業、及び有収水量率の向上に繋がる施策に取り組まれない。

② 経営状況等

令和5年度の経営状況は、総収益17億6,773万3,936円(税抜)、総費用は17億5,070万8,692円(税抜)で、差引き1,702万5,244円の純利益となり、黒字経営となっている。

また、資本的収支では、税込みの資本的収入は1億134万4,656円、資本的支出は3億7,828万7,299円となり、不足額は2億7,694万2,643円となっている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

費用の効率性を表す給水原価は、有収水量1 m^3 当たり159円51銭で、これに対する供給単価は152円54銭となり、差引き6円97銭の差損が生じているが、前年度の7円60銭の差損から63銭良化している。良化の主な要因は、動力費及び人件費の減少によるものであるが、引き続き差益が生じるように経費節減と給水収益の向上に努められたい。

③ 財政状況等

経営の安定性を示す指標の一つで、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は92.8%で、前年度と比べて0.2ポイント良化しており、安定的に経営されているといえる。

その一方で事業の収益性をみる営業収支比率は70.1%で、前年度と比べ0.5ポイント良化しているが、依然として営業損失が生じており、一層の費用縮減に努められたい。

④ 水道料金の収納及び滞納対策状況

水道料金の令和6年3月末現在の収納率を見ると、現年度分85.9%、滞納繰越分76.6%で、全体では、84.5%の収納率となっており、昨年度の3月末現在と比べ0.1ポイント悪化している。

また、現年度分と滞納繰越分を合わせた未収金は昨年度末と比べ、74万3,001円増加し、2億3,675万6,497円となっている。

水道料金の滞納対策については、通常の催告書に加え、前年度の滞納者に対して「未納のお知らせ」と納付書を送付するなどの徴収努力は認められるが、公平性の観点からも、納付資力があるにも関わらず納付に応じない悪質な滞納者には、給水停止処分を行い、支払督促等の民事訴訟の実施を検討されたい。また、民間委託されている滞納支援業務については、適切に指示し、委託効果を高められたい。

⑤ 施設の維持管理

水道施設においては、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は19.65%と前年度より0.65ポイント増加し、老朽化が進んでいる。木津川市新水道ビジョンに基づき、今後も経営状況を勘案しながら効果的な水道施設の更新に取り組まれたい。

む す び

令和5年度は、財務分析の各指標において概ね良好な状態にあると認められ、効率的な事業運営と経営基盤の強化に努めている点は評価できる。一方で、水道事業を取り巻く状況は、人口減少・少子高齢化や節水機器の普及など、社会状況の変化による水需要の減少に加え、物価高騰や老朽化する施設の更新時期を迎えるなど、厳しい経営状況が想定される。

このような状況にあっても、水道事業は市民生活や経済活動に直結する最も重要な行政サービスを担う機関として、安全・安心な水を安定して供給し続ける責務があり、様々な課題に対応するとともに、持続的かつ安定的な経営が求められる。国の動向や先進自治体の取組状況等の情報収集に努め、将来を見据え、目指すべき方向性や具体的施策を示した「木津川市新水道ビジョン」の定期的な進捗評価・見直しを行い、公営企業の基本原則である「料金収入をもって経営を行う独立採算制」に留意して、今後増大する施設等の更新費用に見合う給水収益を確保するとともに、引き続き効率的な事業運営と持続可能な経営基盤の強化に努められたい。

決算審査資料

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

① 水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	5年度	4年度
営業収益	1,331,897,000	70.3	1,340,013,000	69.4	1,331,380,952	70.3	1,340,785,263	69.8	100.0	100.1
給水収益	1,325,414,000	70.0	1,335,147,000	69.1	1,325,485,502	70.0	1,335,964,443	69.5	100.0	100.1
受託工事収益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
他会計負担金	1,882,000	0.1	1,882,000	0.1	1,882,000	0.1	1,882,000	0.1	100.0	100.0
その他営業収益	4,600,000	0.2	2,983,000	0.2	4,013,450	0.2	2,938,820	0.2	87.2	98.5
営業外収益	562,472,000	29.7	592,714,000	30.6	562,407,559	29.7	580,101,946	30.1	100.0	97.9
受取利息	1,000	0.0	1,000	0.0	2	0.0	6	0.0	0.2	0.6
下水道負担金	58,401,000	3.1	75,825,000	3.9	58,374,576	3.1	66,037,328	3.4	100.0	87.1
他会計負担金	7,276,000	0.4	7,501,000	0.4	7,268,000	0.4	7,501,000	0.4	99.9	100.0
雑収益	5,995,000	0.3	2,567,000	0.1	6,044,694	0.3	4,466,555	0.2	100.8	174.0
引当金戻入益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	—
長期前受金等戻入	490,798,000	25.9	506,819,000	26.2	490,720,287	25.9	502,097,057	26.1	100.0	99.1
特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,894,370,000	100.0	1,932,728,000	100.0	1,893,788,511	100.0	1,920,887,209	100.0	100.0	99.4

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	5年度	4年度
営業費用	1,813,853,000	97.0	1,895,891,000	98.1	1,806,216,864	98.1	1,832,869,751	98.4	99.6	96.7
原水及び浄水費	755,429,000	40.4	792,493,000	41.0	753,975,643	41.3	769,871,797	41.3	99.8	97.1
配水及び給水費	146,675,000	7.8	173,014,000	9.0	144,626,159	7.7	142,662,219	7.7	98.6	82.5
総係費	137,591,000	7.4	163,643,000	8.5	133,993,641	8.6	159,794,246	8.6	97.4	97.6
減価償却費	771,925,000	41.3	752,768,000	38.9	771,913,370	40.4	752,434,385	40.4	100.0	100
資産減耗費	1,688,000	0.1	13,309,000	0.7	1,408,924	0.1	7,443,951	0.4	83.5	55.9
その他営業費用	545,000	0.0	664,000	0.0	299,127	0.0	663,153	0.0	54.9	99.9
営業外費用	54,756,000	3.0	34,836,000	1.8	54,647,388	3.0	29,141,035	1.6	99.8	83.7
支払利息	23,755,000	1.3	23,835,000	1.2	23,645,788	1.3	23,830,335	1.3	99.5	100.0
雑支出	31,001,000	1.7	11,001,000	0.6	31,001,600	1.7	5,310,700	0.3	100.0	48.3
特別損失	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
予備費	1,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
予備費	1,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,869,610,000	100.0	1,932,728,000	100.0	1,860,864,252	100.0	1,862,010,786	100.0	99.5	96.3

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

2 資本的収支

① 収 入

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	5年度	4年度
資本的収入	100,875,000	100.0	895,737,000	100.0	101,344,656	100.0	889,927,180	100.0	100.5	99.4
諸分担金	61,674,000	61.1	92,540,000	10.3	61,804,640	61.0	92,393,180	10.4	100.2	99.8
工事負担金	10,782,000	10.7	22,061,000	2.5	11,121,016	11.0	16,398,000	1.8	103.1	74.3
出資金	19,819,000	19.6	19,536,000	2.2	19,819,000	19.6	19,536,000	2.2	100.0	100.0
基金繰入金	0	0.0	600,000,000	67.0	0	0.0	600,000,000	67.4	—	100.0
企業債	8,600,000	8.5	161,600,000	18.0	8,600,000	8.5	161,600,000	18.2	100.0	100.0
固定資産売却収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他資本的収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 支 出

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	5年度	4年度
資本的支出	478,089,000	100.0	1,380,420,000	100.0	378,287,299	100.0	1,301,611,895	100.0	79.1	94.3
建設改良費	377,006,000	78.9	1,276,333,000	92.5	280,206,598	74.1	1,200,528,462	92.2	74.3	94.1
企業債償還金	98,083,000	20.5	101,087,000	7.3	98,080,701	25.9	101,083,433	7.8	100.0	100.0
その他資本的支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
予備費	3,000,000	0.6	3,000,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)

(単位：円、%)

借 方						貸 方					
区 分	5年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	5年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		5年度	4年度	5年度	4年度			5年度	4年度	5年度	4年度
1 営業費用	1,726,746,498	98.6	98.6	99.6	101.1	1 営業収益	1,210,874,371	68.5	68.0	98.7	99.4
原水及び浄水費	689,607,607	39.4	39.6	101.8	104.0	給 水 収 益	1,204,986,820	68.2	67.7	98.7	99.5
配水及び給水費	134,963,111	7.7	7.5	111.3	109.9	受託工事収益	0	0.0	0.0	0.0	0.0
総 係 費	128,581,101	7.3	8.7	82.3	99.5	他会計負担金	1,882,000	0.1	0.1	100.2	100.2
減 価 償 却 費	771,913,370	44.1	42.3	99.3	96.8	その他営業収益	4,005,551	0.2	0.2	103.1	75.4
資 産 減 耗 費	1,408,924	0.1	0.4	68.4	361.2						
その他営業費用	272,385	0.0	0.0	67.1	149.5	2 営業外収益	556,859,565	31.5	32.0	95.3	98.3
						受 取 利 息	2	0.0	0.0	33.3	100.0
2 営業外費用	23,962,194	1.4	1.4	91.1	91.7	下 水 道 負 担 金	53,067,798	3.0	3.4	91.2	103.7
支 払 利 息	23,645,788	1.4	1.3	84.7	91.7	他会計負担金	7,268,000	0.4	0.4	93.7	96.7
雑 支 出	316,406	0.0	0.0	96.5	95.5	長期前受金等戻入	409,720,287	27.8	28.0	95.6	97.8
						雑 収 益	5,803,478	0.3	0.2	119.7	90.5
3 特別損失	0	—	—	—	—						
過年度損益修正損	0	—	—	—	—	3 特別利益	0	—	—	—	—
						特 別 利 益	0	—	—	—	—
計	1,750,708,692	100.0	100.0	99.4	100.9	計	1,767,733,936	100.0	100.0	97.6	99.1
純 利 益	17,025,244	—	—	—	—	純 損 失	0	—	—	—	—
合 計	1,767,733,936	—	—	—	—	合 計	1,767,733,936	—	—	—	—

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、令和3年度を基準年度(100)とする。

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表(税抜)

(単位：円、%)

借 方						貸 方					
区 分	5年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	5年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		5年度	4年度	5年度	4年度			5年度	4年度	5年度	4年度
1 固定資産	27,760,153,956	90.0	90.2	97.3	99.1	1 固定負債	1,755,484,133	5.7	5.9	98.6	103.6
有形固定資産	24,876,667,397	80.7	81.0	99.3	101.3	企業債	1,482,558,575	4.8	5.0	98.3	104.2
無形固定資産	838,538	0.0	0.0	100.0	100.0	リース債務	0	—	—	—	—
投資その他の資産	2,882,648,021	9.3	9.2	82.8	82.8	修繕引当金	272,925,558	0.9	0.9	100.0	100.0
2 流動資産	3,081,414,983	10.0	9.8	97.6	96.9	2 流動負債	455,376,506	1.5	1.5	95.5	99.1
現金預金	2,780,920,552	9.0	8.9	96.3	96.9	企業債	97,642,262	0.3	0.3	96.6	97.0
未収金	279,762,833	0.9	0.8	113.1	97.5	リース債務	0	—	—	—	—
貯蔵品	19,351,598	0.1	0.1	95.8	95.7	未払金	240,818,142	0.8	0.9	87.4	100.2
前払金	1,380,000	0.0	—	皆増	—	賞与等引当金	15,695,122	0.1	0.1	93.7	98.9
						その他預り金	101,220,980	0.3	0.3	121.3	97.8
						3 繰延収益	13,601,848,427	44.1	43.0	98.0	97.0
						長期前受金	28,001,664,939	90.8	87.5	102.5	100.3
						長期前受金収益化累計額	△14,399,816,512	△46.7	△44.5	107.2	103.7
						4 資本金	4,562,332,013	14.8	14.5	100.9	100.4
						自己資本金	4,562,332,013	14.8	14.5	100.9	100.4
						5 剰余金	10,466,527,860	33.9	35.1	95.0	99.8
						資本剰余金	9,663,093,927	31.3	32.6	94.3	99.6
						利益剰余金	803,433,933	2.6	2.5	104.4	102.1
資産合計	30,841,568,939	100.0	100.0	97.3	98.9	負債・資本合計	30,841,568,939	100.0	100.0	97.3	98.9

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、令和3年度を基準年度(100)とする。

第4表 財務分析表

区 分	5年度	4年度	3年度	算 式	備 考
1 経常利益	千円 17,025	千円 16,496	千円 49,735	経常利益又は経常損失	営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた利益(損失)である。
2 累積欠損金	千円 0	千円 0	千円 0	当年度未処理欠損金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかった各事業年度の損失(赤字)が累積されたものをいう。
3 総収支比率	% 101.0	% 100.9	% 102.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が100%未満の事業は収益で費用が賄われていないことを意味する。
4 経常収支比率	% 101.0	% 100.9	% 102.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
5 営業収支比率	% 70.1	% 69.6	% 70.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満である場合は営業損失が生じていることを意味する。
6 経常損失比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	経常損失が営業収益(受託工事収益を除く。)に占める割合を示すものである。
7 累積欠損金比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握するもので営業収益に対する累積欠損金の割合を表すものである。
8 不良債務比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。
9 自己資本構成比率	% 92.8	% 92.6	% 92.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。
10 固定資産対長期資本比率	% 91.4	% 91.6	% 91.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する自己資本と固定負債との関係を示すもので、100%以下が望ましいとされている。
11 流動比率	% 676.7	% 647.8	% 662.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、事業の財務安定性をみる指標である。流動性の確保のためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされている。
12 企業債償還元金対減価償却額比率	% 12.7	% 13.4	% 12.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投資資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
13 企業債元利償還元金対料金収入比率	% 10.1	% 10.3	% 10.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	企業債元金償還元金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存していることから、この比率は高くなる。
14 職員給与費対料金収入比率	% 11.9	% 13.2	% 13.2	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。

第5表 キャッシュ・フロー計算書前年度推移

(2の1)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	243,267,947	275,700,259	341,805,810
当年度純利益(△は純損失)	17,025,244	16,495,550	49,734,951
減価償却費	771,913,370	752,434,385	777,502,131
固定資産除去費	1,385,044	7,398,351	1,771,559
減損損失	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	△875,409	△178,792	△1,244,822
繰延勘定等償却	0	0	0
長期前受金戻入額	△490,720,287	△502,097,057	△513,561,164
受取利息及び受取配当金	△2	△6	△6
支払利息	23,645,788	23,830,335	25,989,524
固定資産売却損益	0	0	0
有価証券売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△38,485,249	6,188,022	75,997,984
受取手形の増減額(△は増加)	0	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,210	870,450	10,074
前払金の増減額(△は増加)	△1,380,000	0	0
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	56,933,035	4,353,347
未払金の増減額(△は減少)	△35,183,066	601,143	△15,117,781
前受金の増額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	19,610,510	△62,944,828	△37,640,469
小 計	266,913,733	299,530,588	367,795,328
利息及び配当金の受取額	2	6	6
利息の支払額	△23,645,788	△23,830,335	△25,989,524

(2の2)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,451,189	△446,001,888	△241,504,332
有形固定資産の取得による支出	△271,606,247	△1,100,408,940	△353,491,132
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫・府補助金等による収入	0	0	0
諸分担金等による収入	80,155,058	108,952,506	46,590,000
寄附金による収入	0	0	0
加入金・工事負担金による収入	0	0	0
負担金による収入	0	0	65,396,800
基金の取り崩しによる収入	0	545,454,546	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,661,701	80,052,567	△81,139,721
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,600,000	161,600,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△98,080,701	△101,083,433	△100,398,721
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	19,819,000	19,536,000	19,259,000
リース債務の返済による支出	0	0	0
資金に係る換算差額	0	0	0
資金の増加額(又は減少額)	△17,844,943	△90,249,062	19,161,757
資金期首残高	2,798,765,495	2,889,014,557	2,869,852,800
資金期末残高	2,780,920,552	2,798,765,495	2,889,014,557